

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	26
【所在地別セグメント情報】	28
【海外売上高】	29
【セグメント情報】	29
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（百万円）	150,447	172,730	58,168	53,349	221,804
経常利益（百万円）	671	2,579	2,449	1,773	4,942
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円）	1,277	1,180	2,504	347	2,138
純資産額（百万円）	-	-	103,717	99,902	102,504
総資産額（百万円）	-	-	321,323	316,348	313,784
1株当たり純資産額（円）	-	-	2,006.41	1,942.07	1,992.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	28.49	23.91	52.46	7.04	46.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	26.02	-	48.18	-	42.65
自己資本比率（％）	-	-	30.8	30.3	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,743	7,553	-	-	44,312
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,704	11,948	-	-	10,876
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	644	1,090	-	-	23,418
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	35,299	27,395	29,721
従業員数（人）	-	-	7,102	7,639	7,169

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4．第107期第3四半期連結累計期間及び第107期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	7,639
---------	-------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,912
---------	-------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	46,745	92.0
真空応用事業	12,153	106.5
合計	58,898	94.7

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	40,892	89.7	79,787	63.5
真空応用事業	10,917	90.3	10,513	104.1
合計	51,809	89.8	90,300	66.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	41,400	87.8
真空応用事業	11,949	108.4
合計	53,349	91.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)
FPD製造装置	18,601	44.9
PV製造装置	2,100	5.1
半導体及び電子部品製造装置	8,498	20.5
コンポーネント	6,900	16.7
一般産業用装置	5,300	12.8
計	41,400	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)
材料・部材	5,121	42.9
その他	6,828	57.1
計	11,949	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の継続、政府支援の効果が一巡するなどの影響はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに回復してまいりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の大幅な落ち込みや生産活動の停滞が生じました。米国では、新興国を中心とした輸出が拡大し企業の景況感が改善するなど、個人消費は増加傾向となりました。一方、失業率の高止まりが続くなど雇用情勢は依然として厳しく、景気の本格的な回復には至りませんでした。欧州では、輸出の増加率の鈍化や、失業率が上昇傾向であるなど、雇用環境の改善の遅れを背景に景気が低迷いたしました。中国では、輸出の伸び悩みなどがあり、拡大ペースの緩やかな減速がみられました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありました。スマートフォンなどのモバイル機器やタブレットPCの販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの新規設備投資が活発化してまいりました。半導体業界では、スマートフォンなどのモバイル機器やタブレットPCなどの需要の増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、省エネ対応の発光ダイオード(LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。さらに、従来の装置に依存するビジネスから「脱装置・脱真空」ビジネスへの事業転換を図ってまいりました。具体的には、医薬品用凍結乾燥製剤一貫ラインや太陽光発電・急速充電システムといったターンキー商品の拡充など、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争のなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外での生産促進などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。しかしながら、東日本大震災発生時にアルバック東北(株)八戸本社工場にて生産及び出荷準備中の装置や在庫部品が津波被害にあったことなどから、特別損失として36億29百万円計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、受注高は518億9百万円(前年同四半期比58億79百万円(10.2%)減)、売上高は533億49百万円(同48億19百万円(8.3%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は20億5百万円(同2億88百万円(12.6%)減)、経常利益は17億73百万円(同6億76百万円(27.6%)減)となり、上記理由による特別損失の計上で四半期純損失3億47百万円(前年同四半期は25億4百万円の四半期純利益)となりました。

### 「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

#### (FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、台湾、中国向けに大型液晶TV用スパッタリング装置や韓国を中心にスマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、プラズマCVD装置を中心に売上を計上し、総じて堅調に推移いたしました。受注につきましては、中国向け的大型液晶TV用スパッタリング装置やスマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶ディスプレイの低温ポリシリコンTFT用スパッタリング装置、プラズマCVD装置が堅調に推移いたしました。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置及び真空蒸着装置などの引き合いや受注がアジア地域を中心に増加してまいりました。

#### (PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア、欧米向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかし、日本、アジア向けに結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの依然として薄膜系太陽電池への投資意欲は減退しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

#### (半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモ



リ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置の引き合いや受注がありました。液晶ディスプレイ用バックライトや一般照明用など、省エネ対応としてLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置やスパッタリング装置などの成膜装置の受注・売上が堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が増加いたしました。また、小型真空ポンプや電源・計測機器関連などの受注・売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサや、日本、韓国向けにタッチパネル用巻取式スパッタリング装置の引き合いや受注が急増いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合いや受注が堅調に推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は408億92百万円、受注残高は797億87百万円、売上高は414億円となり、20億40百万円の営業利益となりました。

## 「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、アジア地域を中心として一部液晶パネルメーカーの生産調整や円高の影響と販売価格の引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が継続いたしました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調となり受注が拡大いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで受注が堅調に推移いたしました。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は109億17百万円、受注残高は105億13百万円、売上高は119億49百万円となり、71百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、25億65百万円増加となりました。主な内容は、たな卸資産が57億10百万円増加したこと、有形固定資産が19億44百万円増加したこと、一方で、現金及び預金が24億87百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が23億53百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、51億67百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億49百万円減少したこと、長期借入金が増加したこと、新株予約権付社債が155億円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、26億2百万円減少となりました。主な内容は、四半期純損失を11億80百万円計上したこと、配当金の支払を10億36百万円実施したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、前受金の増加などのプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などのマイナス要因により、88億60百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得などにより、40億66百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少などにより、55億54百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は第2四半期連結会計期間末に比べ、5億33百万円減少し、273億95百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、提出会社の半導体電子技術研究所における研究開発設備増強（分析装置）は、計画の見直しを行ない中止することといたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
愛発科商貿 (上海) 有限公司	蘇州 分公司	中国 蘇州市	真空機器事業 真空応用事業	生産設備増強 (工場増築)	218	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
愛発科真空 技術(蘇州) 有限公司	本社工場	中国 蘇州市	真空機器事業	生産設備増強 (工場増築)	148	-	増資	平成23年 1月	平成23年 12月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同一製品及び同一装置であっても、性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算出することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	49,355,938	-	20,873	-	22,100

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成23年2月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年2月14日現在で2,128千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	971	1.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	990	2.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	167	0.34

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の株主名簿（平成22年12月31日）による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,800	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,328,900	493,289	-
単元未満株式	普通株式 20,638	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,289	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.01
（相互保有株式） 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高（円）	1,826	1,719	1,544	1,667	2,006	2,158	2,408	2,130	2,039
最低（円）	1,652	1,316	1,361	1,415	1,614	1,961	1,962	1,861	1,360

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長兼 カスタマーズサポート事業部長	取締役 営業本部長	山元 正年	平成22年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,841	31,327
受取手形及び売掛金	4 86,173	88,526
商品及び製品	6,854	6,272
仕掛品	52,036	49,131
原材料及び貯蔵品	14,496	12,272
繰延税金資産	8,794	5,824
その他	5,486	6,040
貸倒引当金	929	208
<b>流動資産合計</b>	<b>201,749</b>	<b>199,184</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	45,819	43,823
機械装置及び運搬具(純額)	22,421	23,418
工具、器具及び備品(純額)	2,178	2,269
土地	10,367	10,366
リース資産(純額)	1,659	1,814
建設仮勘定	9,090	7,900
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1, 3, 6 91,534</b>	<b>1, 3, 6 89,589</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	572	476
リース資産	13	18
ソフトウェア	1,003	1,068
その他	3,066	2,802
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,654</b>	<b>4,364</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,845	4,062
差入保証金	1,914	1,932
繰延税金資産	6,111	6,641
その他	6,239	8,362
貸倒引当金	637	291
投資損失引当金	62	59
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,411</b>	<b>20,647</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>114,599</b>	<b>114,600</b>
<b>資産合計</b>	<b>316,348</b>	<b>313,784</b>

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年6月30日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年3月31日)

負債の部	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 57,371	58,520
短期借入金	3 74,153	3 48,317
リース債務	1,542	1,522
未払法人税等	1,266	1,129
前受金	13,764	12,200
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	3,225	1,467
役員賞与引当金	128	205
製品保証引当金	1,434	1,245
受注損失引当金	1,736	746
災害損失引当金	718	-
その他	12,209	14,242
流動負債合計	167,552	139,595
固定負債		
社債	70	80
新株予約権付社債	-	15,500
長期借入金	3 29,266	3 36,077
リース債務	3,133	3,832
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	14,037	13,942
役員退職慰労引当金	835	960
資産除去債務	288	-
その他	1,260	1,292
固定負債合計	48,895	71,684
負債合計	216,447	211,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	58,355	60,768
自己株式	11	11
株主資本合計	101,318	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	23
為替換算調整勘定	5,434	5,409
評価・換算差額等合計	5,486	5,432
少数株主持分	4,069	4,205
純資産合計	99,902	102,504
負債純資産合計	316,348	313,784



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	150,447	172,730
売上原価	123,591	136,735
売上総利益	26,855	35,994
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 26,573	<sup>1</sup> 32,992
営業利益	282	3,002
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	127	94
受取手数料	101	56
受取賃貸料	137	117
持分法による投資利益	-	25
為替差益	606	160
受取補償金	223	-
その他	1,022	747
営業外収益合計	2,301	1,283
営業外費用		
支払利息	1,253	1,154
持分法による投資損失	181	-
その他	477	553
営業外費用合計	1,911	1,707
経常利益	671	2,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	118	33
補助金収入	1,488	180
その他	10	33
特別利益合計	1,616	246
特別損失		
固定資産除却損	31	103
割増退職金	96	-
災害による損失	-	<sup>3</sup> 3,629
固定資産圧縮損	59	-
退職給付費用	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 225
損害賠償金	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209
その他	23	81
特別損失合計	291	4,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,995	1,422
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,982
法人税等調整額	813	2,438
法人税等合計	952	456
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	965
少数株主利益又は少数株主損失( )	234	214
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,277	1,180

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	58,168	53,349
売上原価	46,848	41,863
売上総利益	11,320	11,486
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,027	<sup>1</sup> 9,481
営業利益	2,293	2,005
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	23	42
受取手数料	56	8
受取賃貸料	48	41
持分法による投資利益	9	-
為替差益	312	104
その他	307	171
営業外収益合計	783	395
営業外費用		
支払利息	403	421
持分法による投資損失	-	5
その他	223	200
営業外費用合計	626	627
経常利益	2,449	1,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	12
補助金収入	1,488	62
その他	1	5
特別利益合計	1,493	56
特別損失		
固定資産除却損	2	58
災害による損失	-	<sup>2</sup> 3,629
固定資産圧縮損	59	-
その他	11	61
特別損失合計	73	3,748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,869	1,920
法人税、住民税及び事業税	843	539
法人税等調整額	532	2,230
法人税等合計	1,375	1,692
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	228
少数株主利益又は少数株主損失( )	10	119
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,504	347

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,995	1,422
減価償却費	8,591	8,079
貸倒引当金の増減額( は減少)	134	1,069
賞与引当金の増減額( は減少)	1,596	1,681
退職給付引当金の増減額( は減少)	240	93
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	62	126
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,082	189
固定資産除却損	31	103
受取利息及び受取配当金	211	179
支払利息	1,253	1,154
補助金収入	1,488	-
売上債権の増減額( は増加)	4,462	2,768
たな卸資産の増減額( は増加)	12,427	6,176
仕入債務の増減額( は減少)	6,807	1,561
前受金の増減額( は減少)	1,170	1,500
未払消費税等の増減額( は減少)	74	151
その他	764	3,345
小計	27,507	10,366
利息及び配当金の受取額	211	190
利息の支払額	1,253	1,142
法人税等の支払額	1,722	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,743	7,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	718	929
定期預金の払戻による収入	732	1,280
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,472	11,793
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,273	378
投資有価証券の取得による支出	2,175	778
子会社株式の取得による支出	1,703	484
その他	642	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,704	11,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,181	26,630
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	14,749	5,492
長期借入金の返済による支出	13,342	13,086
新株予約権付社債の償還による支出	-	15,500
株式の発行による収入	14,810	-
配当金の支払額	831	1,032
その他	851	1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	69
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	15,392	3,236

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	21,827	29,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	910
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,132	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 35,299	<sup>1</sup> 27,395

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、アルバックマテリアル㈱は当社を存続会社として、アルバック精機㈱はアルバック九州㈱を存続会社として、それぞれ吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は214百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は287百万円であります。</p> <p>(2) ロイヤルティー収入及び業務受託料の計上区分の変更</p> <p>当社は、従来、ロイヤルティー収入及び業務受託料を営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これによる売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「補助金収入」は、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年1月1日  
至 平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,303百万円 であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,949百万円 であります。</p>
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、次のとおり債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 90百万円 (EUR100千) (78百万円) アルバックヒューマン 12百万円 リレーションズ(株) 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 12百万円</p>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 16百万円</p>
<p>3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものではありません。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,602 機械装置及び運搬具等 36 計 5,142 ・土地 1,027 ・建物及び構築物 1,704 ・機械装置及び運搬具等 909 計 3,640 (2)担保付債務 ・短期借入金 2,031百万円 ・長期借入金 4,552 計 6,583</p>
<p>4 期末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間の末日においては、連 結子会社の決算日が金融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当第3四半期連結会計期間末残高から除か れている当第3四半期連結会計期間末日満期手形 は、次のとおりであります。 受取手形 58百万円 受取手形割引高 55 受取手形裏書譲渡高 9 支払手形 78</p>	
<p>5 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締 結しております。この契約に基づく当第3四半期連 結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりで あります。 貸出コミットメントの総額 65,500百万円 借入実行高 20,800 差引額 44,700</p>	<p>5 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締 結しております。この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 65,500百万円 借入実行高 6,100 差引額 59,400</p>



<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成22年6月30日)</p>
	<p>シンジケートローン契約 連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <p>借入実行高 2,100百万円</p> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>
<p>6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地 247百万円であります。</p>	<p>6 当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地 247百万円であります。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月 31日 )																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,662百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等支援費</td> <td style="text-align: right;">5,302</td> </tr> </table>	給料手当	6,662百万円	賞与引当金繰入額	816	役員賞与引当金繰入額	135	退職給付費用	645	役員退職慰労引当金繰入額	123	減価償却費	987	旅費交通費	933	支払手数料	1,216	研究開発費	3,623	貸倒引当金繰入額	150	製造部門による販売活動等支援費	5,302	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,025</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等支援費</td> <td style="text-align: right;">5,399</td> </tr> </table>	給料手当	6,041百万円	賞与引当金繰入額	1,085	役員賞与引当金繰入額	128	退職給付費用	525	役員退職慰労引当金繰入額	195	減価償却費	832	旅費交通費	1,081	支払手数料	1,352	研究開発費	4,025	貸倒引当金繰入額	1,162	貸倒損失	3,697	製造部門による販売活動等支援費	5,399
給料手当	6,662百万円																																														
賞与引当金繰入額	816																																														
役員賞与引当金繰入額	135																																														
退職給付費用	645																																														
役員退職慰労引当金繰入額	123																																														
減価償却費	987																																														
旅費交通費	933																																														
支払手数料	1,216																																														
研究開発費	3,623																																														
貸倒引当金繰入額	150																																														
製造部門による販売活動等支援費	5,302																																														
給料手当	6,041百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,085																																														
役員賞与引当金繰入額	128																																														
退職給付費用	525																																														
役員退職慰労引当金繰入額	195																																														
減価償却費	832																																														
旅費交通費	1,081																																														
支払手数料	1,352																																														
研究開発費	4,025																																														
貸倒引当金繰入額	1,162																																														
貸倒損失	3,697																																														
製造部門による販売活動等支援費	5,399																																														
<p>2 第 1 四半期連結会計期間より、国内連結子会社 1 社は、従業員数が増加したため退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ移行しております。この移行により損益に与える影響額は、特別損失として56百万円計上しております。</p>	<p>2 第 2 四半期連結会計期間において、国内連結子会社 1 社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することといたしました。これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として225百万円計上しております。</p>																																														
	<p>3 東日本大震災により、当第 3 四半期連結会計期間に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失相当額</td> <td style="text-align: right;">2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </table> <p>また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失相当額	2,897百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	15	計	2,911	たな卸資産の復旧費用	478百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	240	計	718																																		
たな卸資産の滅失相当額	2,897百万円																																														
有形固定資産の原状回復・修繕費用	15																																														
計	2,911																																														
たな卸資産の復旧費用	478百万円																																														
有形固定資産の原状回復・修繕費用	240																																														
計	718																																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等支援費</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> </table>	給料手当	2,290百万円	賞与引当金繰入額	442	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	209	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	345	旅費交通費	309	支払手数料	432	研究開発費	1,213	貸倒引当金繰入額	16	製造部門による販売活動等支援費	1,762	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等支援費</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> </table>	給料手当	2,138百万円	賞与引当金繰入額	525	役員賞与引当金繰入額	72	退職給付費用	171	役員退職慰労引当金繰入額	111	減価償却費	306	旅費交通費	325	支払手数料	436	研究開発費	1,338	貸倒引当金繰入額	3,890	貸倒損失	3,697	製造部門による販売活動等支援費	1,785
給料手当	2,290百万円																																														
賞与引当金繰入額	442																																														
役員賞与引当金繰入額	57																																														
退職給付費用	209																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28																																														
減価償却費	345																																														
旅費交通費	309																																														
支払手数料	432																																														
研究開発費	1,213																																														
貸倒引当金繰入額	16																																														
製造部門による販売活動等支援費	1,762																																														
給料手当	2,138百万円																																														
賞与引当金繰入額	525																																														
役員賞与引当金繰入額	72																																														
退職給付費用	171																																														
役員退職慰労引当金繰入額	111																																														
減価償却費	306																																														
旅費交通費	325																																														
支払手数料	436																																														
研究開発費	1,338																																														
貸倒引当金繰入額	3,890																																														
貸倒損失	3,697																																														
製造部門による販売活動等支援費	1,785																																														
	<p>2 東日本大震災により、当第3四半期連結会計期間に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産の滅失相当額</td> <td style="text-align: right;">2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </table> <p>また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失相当額	2,897百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	15	計	2,911	たな卸資産の復旧費用	478百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	240	計	718																																		
たな卸資産の滅失相当額	2,897百万円																																														
有形固定資産の原状回復・修繕費用	15																																														
計	2,911																																														
たな卸資産の復旧費用	478百万円																																														
有形固定資産の原状回復・修繕費用	240																																														
計	718																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 36,419 百万円	現金及び預金勘定 28,841 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,120	預入期間が3か月を超える定期預金 1,446
現金及び現金同等物 <u>35,299</u>	現金及び現金同等物 <u>27,395</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 49,356千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,405株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,144	11,024	58,168	-	58,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92	998	1,090	(1,090)	-
計	47,236	12,022	59,258	(1,090)	58,168
営業利益(又は営業損失( ))	2,173	149	2,024	268	2,293

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	121,237	29,210	150,447	-	150,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296	2,555	2,851	(2,851)	-
計	121,533	31,765	153,298	(2,851)	150,447
営業利益(又は営業損失( ))	1,970	2,338	368	650	282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

### 3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称	変更後セグメント名称
「真空関連事業」	「真空機器事業」
「その他の事業」	「真空応用事業」

### 4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、真空機器事業の売上高は25,255百万円、営業利益は5,971百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	43,532	13,253	1,383	58,168	-	58,168
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,471	2,030	498	6,999	(6,999)	-
計	48,003	15,283	1,881	65,167	(6,999)	58,168
営業利益(又は営業損失( ))	216	1,616	37	1,363	930	2,293

	前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	122,674	25,381	2,392	150,447	-	150,447
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,004	5,059	1,105	18,167	(18,167)	-
計	134,677	30,440	3,497	168,614	(18,167)	150,447
営業利益(又は営業損失( ))	4,384	3,460	181	1,105	1,387	282

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール
  - (2) 北米.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は25,255百万円増加し、営業損失は5,971百万円減少しております。

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,355	1,674	449	35	33,513
連結売上高（百万円）					58,168
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.9	2.9	0.8	0.1	57.6

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	79,495	3,489	1,163	129	84,276
連結売上高（百万円）					150,447
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.8	2.3	0.8	0.1	56.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域.....オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,754	30,976	172,730	-	172,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,779	4,057	6,836	(6,836)	-
計	144,533	35,033	179,566	(6,836)	172,730
セグメント利益又は損失( )	3,840	843	2,996	6	3,002

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,400	11,949	53,349	-	53,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	991	2,147	(2,147)	-
計	42,555	12,940	55,496	(2,147)	53,349
セグメント利益又は損失( )	2,040	71	1,969	36	2,005

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブについては、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)
1 株当たり純資産額 1,942円07銭	1 株当たり純資産額 1,922円06銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 28円49銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 26円02銭	1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 23円91銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の  
基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	1,277	1,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	1,277	1,180
期中平均株式数 (千株)	44,831	49,346
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4,247	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	52円46銭	1株当たり四半期純損失金額( )	7円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,504	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,504	347
期中平均株式数(千株)	47,733	49,346
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,247	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年5月13日

株式会社アルバック  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 剛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社アルバック  
取締役会御中

## あらた監査法人

指 定 社 員    公認会計士    友田 和彦  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    齊藤 剛  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    田邊 晴康  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。